



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月15日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 (TEL) 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 2018年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 2018年11月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績(2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	7,910	4.7	45	—	△34	—	△55	—
2018年2月期第2四半期	7,553	△4.3	△36	—	△72	—	304	—

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 △58百万円(—%) 2018年2月期第2四半期 △55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	△5.60	—
2018年2月期第2四半期	29.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	11,124	1,578	14.2
2018年2月期	11,615	1,732	14.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 1,578百万円 2018年2月期 1,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,389	4.6	318	△8.6	236	△13.1	200	△25.8	20.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期2Q	10,604,888株	2018年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	693,647株	2018年2月期	693,590株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期2Q	9,911,296株	2018年2月期2Q	10,362,846株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、記録的な猛暑や豪雨などの災害により、消費マインドは一時的に停滞する動きとなり、米国貿易施策に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により経営環境が大きく変化し、業界の再編成がより顕著な傾向となるなど、当業界に対する社会の関心も高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力を高めてまいります。加えて、コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービスにも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ってまいります。

学習塾事業におきまして、株式会社市進は、大島教室を3月から、ワンズモール長沼教室を5月から開校し、いずれの教室も順調に新入生獲得が進んでおります。前年から取り組みましたロボットプログラミング講座や玉井式国語的算数など、新たな小学校低学年向けの教育サービス講座の開講により、特に小学生を中心に生徒数は増加し、全体の在籍生徒数は前年同期比108.4%となっております。

個別指導塾を運営する株式会社個学舎は、学校の成績アップと公立高合格を目指す中学5科総合コース、英検対策コースなど、わかりやすいコースをご提案することを進めております。新設教室は直営教室5教室、F C教室10教室を開設し、在籍生徒数については直営教室で前年同期比106.5%、F C教室で前年同期比107.6%と増加しており、堅調に推移しております。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進は、模試イベントや夏期講習の集客などに注力し、在籍生徒数については前年同等の成果を挙げております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットにおいて、AIを活用したコンテンツを導入し、AIの分析により生徒の弱점에即応した学習指示をきめ細かく行うことで、加盟校での学習効果を高め、好調な売上高を維持しております。

介護サービス事業を運営する株式会社市進ケアサービスと株式会社時の生産物は、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスにより、稼働率の向上が継続し、順調に推移しております。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、学習塾で培われました面倒見により集客は好調で、生徒数は前年同期比124.3%となりました。

一方、費用面におきましては、引き続きグループ全体で費用統制に取り組むことで効率化を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,910百万円(前年同四半期比104.7%)、営業利益は45百万円(前年同四半期営業損失36百万円)、経常損失は34百万円(前年同四半期経常損失72百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益304百万円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,124百万円(前連結会計年度比95.8%)となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,546百万円(前連結会計年度比96.6%)となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,578百万円(前連結会計年度比91.1%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月16日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,521,947	2,631,252
受取手形及び売掛金	109,440	146,183
商品及び製品	200,122	182,290
仕掛品	16,808	12,899
原材料及び貯蔵品	8,794	8,031
その他	1,107,897	1,447,557
貸倒引当金	△11,699	△14,534
流動資産合計	4,953,311	4,413,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,355,453	1,347,382
土地	374,608	376,053
リース資産（純額）	1,346,167	1,299,742
その他（純額）	227,835	200,454
有形固定資産合計	3,304,064	3,223,632
無形固定資産		
のれん	367,649	479,104
映像授業コンテンツ	247,440	242,159
その他	149,814	154,364
無形固定資産合計	764,904	875,628
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,814,219	1,858,998
投資有価証券	379,048	377,276
その他	399,617	375,437
投資その他の資産合計	2,592,885	2,611,712
固定資産合計	6,661,854	6,710,974
資産合計	11,615,166	11,124,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,250	12,926
短期借入金	500,000	502,544
1年内返済予定の長期借入金	1,040,645	954,605
未払金及び未払費用	1,381,516	1,203,466
未払法人税等	91,143	53,931
前受金	354,243	343,867
賞与引当金	279,499	251,999
その他	441,933	318,822
流動負債合計	4,097,231	3,642,163
固定負債		
長期借入金	2,610,388	2,724,068
リース債務	1,202,392	1,187,004
退職給付に係る負債	1,357,738	1,399,883
資産除去債務	215,059	214,121
その他	399,558	379,360
固定負債合計	5,785,136	5,904,438
負債合計	9,882,368	9,546,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	△481,656	△636,303
自己株式	△272,441	△272,441
株主資本合計	1,868,053	1,713,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,068	44,584
土地再評価差額金	△41,385	△41,385
為替換算調整勘定	△2,027	△2,985
退職給付に係る調整累計額	△145,910	△135,566
その他の包括利益累計額合計	△135,254	△135,353
非支配株主持分	—	—
純資産合計	1,732,798	1,578,052
負債純資産合計	11,615,166	11,124,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	7,553,035	7,910,133
売上原価	6,378,535	6,656,466
売上総利益	1,174,499	1,253,667
販売費及び一般管理費	1,210,829	1,208,188
営業利益又は営業損失(△)	△36,329	45,479
営業外収益		
受取利息	731	3,103
受取配当金	5,402	6,472
持分法による投資利益	—	2,314
雑収入	8,292	12,042
営業外収益合計	14,426	23,932
営業外費用		
支払利息	38,926	73,637
持分法による投資損失	770	—
株式交付費償却	970	—
雑損失	9,900	30,402
営業外費用合計	50,569	104,040
経常損失(△)	△72,472	△34,628
特別利益		
投資有価証券売却益	536,629	—
受取補償金	—	93,693
原状回復費戻入益	12,536	—
特別利益合計	549,165	93,693
特別損失		
固定資産除却損	12,048	19,890
減損損失	9,482	5,009
その他	4,796	728
特別損失合計	26,327	25,627
税金等調整前四半期純利益	450,365	33,438
法人税、住民税及び事業税	87,853	47,625
法人税等調整額	57,662	43,796
法人税等合計	145,515	91,422
四半期純利益又は四半期純損失(△)	304,850	△57,984
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	304,850	△55,534

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	304,850	△57,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337,229	△9,483
為替換算調整勘定	244	△957
退職給付に係る調整額	△22,995	10,343
その他の包括利益合計	△359,980	△98
四半期包括利益	△55,129	△58,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,129	△55,632
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。